

海外の人口減少地域に対する施策に関する調査の概要

	基礎データ	地域指定		主要施策	予算・減税額 (対GDP比)	ポイント
		名称等	指標			
日本	人口:1億2,645万人(2018年) 面積:37.8万km ² 国家体制:立憲君主制 GDP:530兆2476億円(2016年) 市町村数:1,718(2018年)	過疎地域 ・ 市町村単位(一部旧市町村単位) ・ 国土の約6割、人口の約1割、 市町村の約5割(2018年)	<ul style="list-style-type: none"> 人口減少率 高齢者比率 若年者比率 財政力指数 等 	<地方財政措置> 過疎対策事業債 <予算> 過疎地域等自立活性化推進交付金 <税制> 法人税等の減価償却の特例等	<地方財政措置> 約4,600億円(0.087%)(2018年) <予算> 約7億円(0.0001%)(2018年) <税制> 約6億円(0.0001%)(2016年)	—
フランス	人口:6,718万人(2018年) 面積:54.4万km ² 国家体制:共和制 GDP:255兆3733億円(2016年) 基礎自治体数:36,744(2015年) ※為替レート:120.34円/ユーロ(2016年)	地域活性化区域 ・ 基礎自治体単位 ・ 国土の約1/3、人口の約1割(2014年)	<ul style="list-style-type: none"> 人口密度 人口減少の有無、 現役世代の人口減少の有無、 農業従事者割合 課税型EPCI(広域行政組織)に属すること 	<税制> 企業への法人税等の減免等 <予算> 地域活性化優良モデル事業(地域 開発プロジェクトへの補助)	<税制> 約340億円(0.013%)(2013年) <予算> 総額約280億円(0.011%)(2009年~ 2011年)	<ul style="list-style-type: none"> 「地域活性化区域」を指定し、 企業への優遇税制を実施 「地域活性化優良モデル事業」 により、地域のイノベーションを 促進
韓国	人口:5,127万人(2016年) 面積:10万km ² 国家体制:民主共和国 GDP:141兆4231億円(2016年) 基礎自治体数:227(2014年) ※為替レート:0.094円/ウォン(2016年)	新活力地域(成長促進地域) ・ 基礎自治体単位 ・ 国土の約5割、人口の約1割、 基礎自治体の約3割(2004年)	<ul style="list-style-type: none"> 人口変化率 人口密度 住民税(所得割) 財政力指数 (成長促進地域は、 地域アクセシビリティが追加) 	<予算> 新活力事業等(郷土資源開発、 地域文化観光開発等への補助)	<予算> 広域・地域発展特別会計 約3,260 億円(0.231%)の内数(2012年)	<ul style="list-style-type: none"> 「島嶼開発促進法」等に基づく ハード中心の地域開発施策に、 2004年からソフト中心の施策を 追加 2009年から条件不利地域の地 域開発に関する予算が減額し、 広域発展に関する予算が増額
スイス	人口:842万人(2017年) 面積:4.1万km ² 国家体制:連邦共和制 GDP:73兆9435億円(2016年) 基礎自治体数:2,761(2005年) ※為替レート:110.42円/スイスフラン(2016年)	山岳地域投資支援対象地域 ・ 基礎自治体を超えた単位 ・ 1,232の基礎自治体から構成される54地域 ・ 国土の約2/3、人口の約1/4(2002年)	<ul style="list-style-type: none"> 標高 人口動態 所得 	<融資> 健康・教育・スポーツ等の施設整備 への貸付等	<融資> 約110億円(0.015%)(2002年)	<ul style="list-style-type: none"> 2008年に「新地域政策(NRP)」 導入 「格差是正中心」から「イノベー ション中心」、「ハード中心」から 「ソフト中心」、「狭域地域施策」 から「広域地域施策」に政策を 再編
		経済困難地域 ・ 基礎自治体を超えた単位	<ul style="list-style-type: none"> 人口動態 所得 失業率 等 	<税制> 企業への連邦法人税の減免等	<税制> 約114億円(0.015%)(2003年)	
ドイツ	人口:8,274万人(2017年) 面積:35.7万km ² 国家体制:連邦共和制 GDP:343兆6173億円(2016年) 基礎自治体数:11,504(2017年) ※為替レート:120.34円/ユーロ(2016年)	広域地域施策 ・ 五大都市の人口集中地域及び都市的な7州 の基礎自治体を除くスイス全域	—	<予算> 広域的な地域開発プログラムへ補 助・貸付(中山間地域への大半の便 益が条件)	<予算> 総額約232億円(0.031%)(2016年~ 2019年) <融資> 総額約442億円(0.060%)(2016年~ 2019年)	<ul style="list-style-type: none"> 平均失業率、所得等に基づき 支援対象地域を指定。民間企 業の新規設備投資や拡張投資 に対し補助・貸付 支援対象地域を3階層に区分し、 より支援が必要な地域を優遇 憲法の「同等の生活条件」の理 念に基づき、多極分散型の空 間整備政策を実施
		経済構造改善対象地域 ・ 労働市場地域(全国に258) ・ 人口の約1/4 ・ 支援対象地域を3階層に区分	<ul style="list-style-type: none"> 失業率 所得 等 	<予算・融資> 対象地域における民間企業の新規 設備投資や拡張投資等へ地域区分 に応じた補助・貸付	<予算・融資> 789億円(0.023%)(2017年)	
(参考) EU	人口:5億1,246人(2017年) 面積:429万km ² 体制:国家連合体 GDP:1991兆6420億円(2016年)	人口希薄地域 ・ NUTS 2(EUの地域統計分類単位、EU全域 を274区分)単位	<ul style="list-style-type: none"> 人口密度 	<予算・融資> 人口希薄地域の地域開発プログラ ムに対して重点的に補助・貸付	<予算・融資> 総額約42兆3,356億円(2.13%)(2014年~2020年)	<ul style="list-style-type: none"> EU全体で人口密度に基づいて 人口希薄地域を指定 人口希薄地域の地域開発プロ グラムに対して重点的に支援